

公教育における教育価値の問題

—— 旭ヶ丘中学校の場合に即して ——

まえがき

旭ヶ丘中学校は、昭和29年の春に、日本全国の耳目を集めた問題になった。当時、報道やルポルタージュや論文やさまざまな文書が発表された。私たちは、同年の9月のはじめ1週間にわたって、旭ヶ丘中学校について、現地に共同の研究調査を行い、その後1年近くにわたって、その資料をもとづいて共同討議を行つた。共同研究調査に参加したものは、東京教育大学—梅根悟、馬場四郎、辻功、京都大学—永井道雄、思想の科学—鶴見和子、東京大学—勝田守一、五十嵐顕、伊ヶ崎堯生、汲田克夫である。私たちは、旭中の問題についてとくにその教育活動が、どのような内容をもっているかを各面から明らかにしようとした。相対立した勢力が政治的に抗争する問題の背後にある公教育の本質的な構造を究明することが、教育研究にたずさわる私たちの任務だと考えたからである。

しかし、調査は、きわめて困難であった。政治的な緊張の只中であって、激しい事態は、一応おさまっていたとはいえ、問題そのものは解決されていない状況であり、ひとびとの心には傷痕が止むられ、生々しい興奮のさめやらぬ上に、客観的資料に乏しく、党派の見解も決して少くはない。このような中で、私たちは、日本の民主的な公教育の将来のために、教訓を学び資料を整理するという目的をはたそうとした。それでも、のちにのべる各方面の、多くのひとびとの好意と御援助とによって、資料も集められ、あるいは借覧できたし、また質問紙による、あるいは面接によるインテンシブな調査も行うことができた。そして、それらをもとにして、私たちは共同討議を十数回重とてようやくそれぞれの分担において、研究をまとめることができた。

私たちは、旭中の問題が、政治的な闘争であることをまず、考えなければならなかった。それは「分裂授業」という頂点において、もっともあら

わに政治的な闘争の姿を呈し、国会にそれがもちこまれ、文部委員会で、党派的な対立をまきおこしている。そして、いわゆる「偏向教育」の事例として、「教育二法律」の成立に関係してあつかわれたもっとも大きな事例となった。もちろん、そのような意味で「政治的」であるが、同時にもっと深い意味で、教育が政治的であるということ、しかしまた教育は、教育的であるということ、そのようないわば二重の意味、逆説的な関係を理解しないと、あのように激しい関心をよびおこした理由はとらえられない。そこで、私たちは、教育が本来、政治的であるということと、同時に、政治的ではなく、教育的であることによってかえって政治的でありうるということの意味を理解しようとしてこの共同研究をすすめたということができる。

大体の研究分担は、馬場および永井が、生徒の学習活動の実態分析と評価、五十嵐が、教師の問題、鶴見が父母たちの問題、そして勝田が全般の歴史、梅根が全般の問題および評価を担当し、辻が主として、質問紙および面接による意識調査の整理、伊ヶ崎が資料文献の整理に当たった。しかし、発表に当たっては、それぞれの所属の研究機関の発表機関を通じて行うことにした。したがって、教育大学教育学部紀要および京都大学教育学部紀要のそれぞれの諸論文を参照されれば幸である。但し、鶴見の担当した父母たちの問題は、勝田、五十嵐が整理して、本紀要に収録した。

最後に、研究調査に協力された京都府教育委員会の諸氏、京都市教育委員会の諸氏、京都府教職員組合および京都市教組の諸氏、旧旭中教員諸氏、旭中父母諸氏、旭中同窓生諸君、日本教職員組合文化部、同志社大学の恒藤武二氏、京都大学森口兼二氏らに、深い謝意を表したい。さらに関係諸論文から引用させていただいたことに対して、ここに厚くお礼を申し上げたい。